

決算説明資料

2022年12月期

2023年2月10日

株式会社トレードワークス
証券コード：3997

1. 2022年12月期 概況
2. TOPICS
3. 事業環境認識・当社の取り組み
4. 2023年12月期 業績予想
5. ご参考) 中期経営計画 2022年~2026年
6. appendix

1. 2022年12月期 概況

2022年12月期 連結業績

前年同期比28.1%増収、営業利益10.7%増益と大幅な増収、増益

売上高	営業利益	当期純利益
3,270百万円 	318百万円 	200百万円 
2,553百万円	(参考：前期の単体数値) 287百万円	189百万円

- ・(株)あじょのグループ化により、事業規模が拡大
- ・外国株取引のためのシステム改善需要が高まり、金融ソリューション事業は1年を通じて好調に推移
- ・効率的、効果的な人員配置などプロジェクト管理力が高まり、収益力が向上。
- ・中計初年度の当期は、期初予想を上振れで着地、中計業績目標達成に向けて幸先の良いスタート。

* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじょを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。

重点施策の振り返り

重点施策	成果
主軸事業の深耕、証券インターネット取引システム領域のシェア拡大	当社が得意とするオンライン取引システムにおいて、既存取引先からのニーズの取り込みが良好に進み、シェア拡大が進展
新事業の収益化に向け、事業者との資本・業務提携の関係強化	2022年3月18日付で株式会社あじよを子会社化により、当社グループの次世代金融への取り組みと新領域への進出により事業領域を拡大
AI、IoT技術の利用や、フィンテックによる新しいサービスの開発	当社が持つ強みが活きる領域の模索、サービス提供準備を徐々に進めている段階。来期以降の本格的な取り組みに向け着実に進行。
働き方改革、人手不足解消など生産性向上策といった高需要領域進出	企業の旺盛なDXニーズを捉えるべく、ニーズの把握を実行。新たな事業領域の一つとして提供できうるソリューションの準備に着手。

(株)あじよの子会社化、旺盛なシステム需要の取り込みにより大幅増収。
 増収効果、PM管理力向上により収益性がUP。営業利益率は、9.7%に上昇。

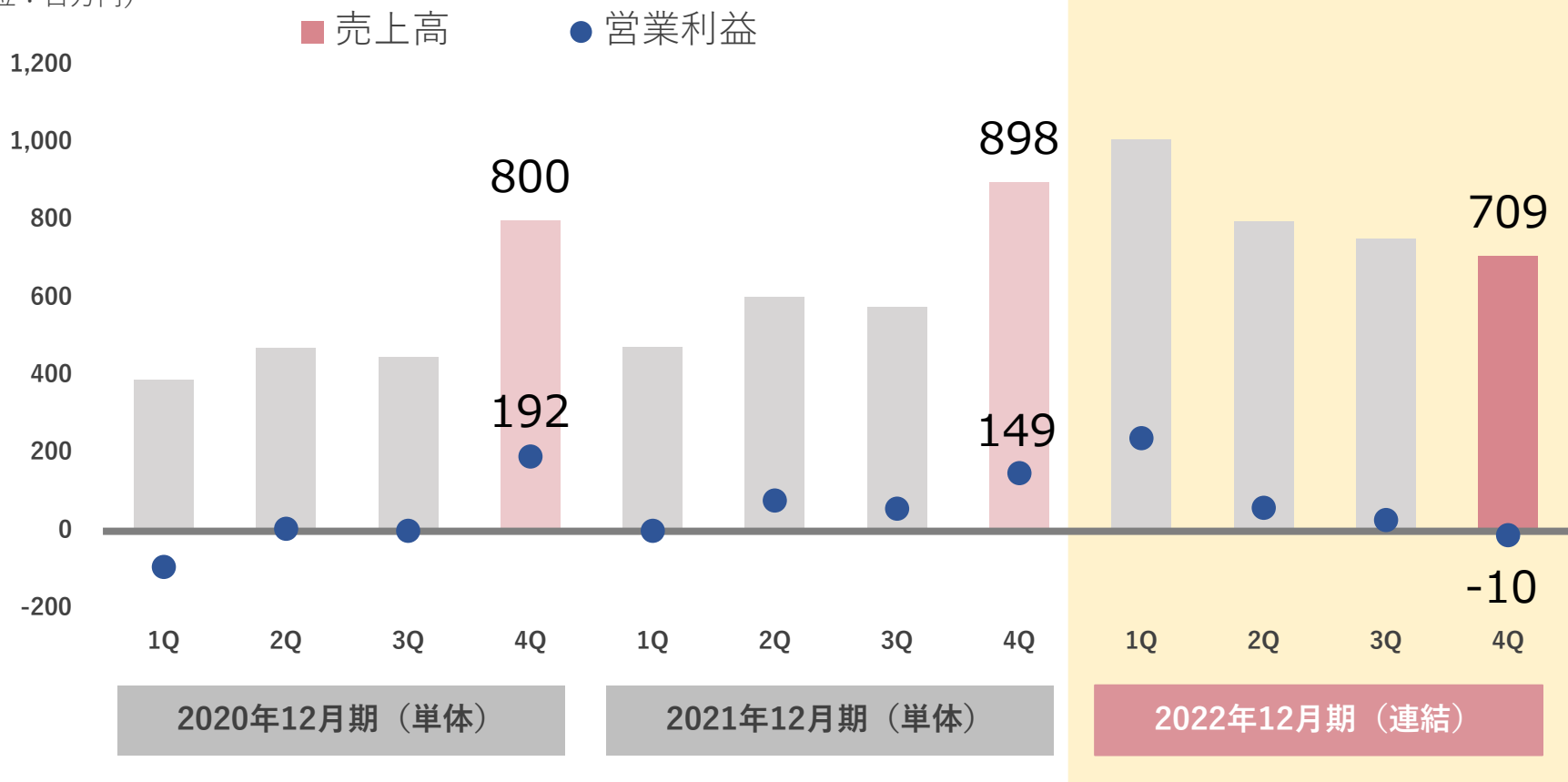
(単位：百万円)	2021.12期	2022.12期			増減額	前期比
	単体	連結	期初計画	達成率		
売上高	2,553	3,270	3,200	102.2%	717	28.1%
営業利益	287	318	300	106.0%	30	10.7%
経常利益	289	327	300	109.0%	38	13.2%
当期純利益	189	200	190	105.3%	10	5.4%

* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじよを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。

売上高・営業利益（四半期推移）

当期は、期初偏重の業績、下期は今後の成長投資の実行の計画に沿い事業を推進。
年間を通じ、社内計画に対し、上振れ傾向で進捗。

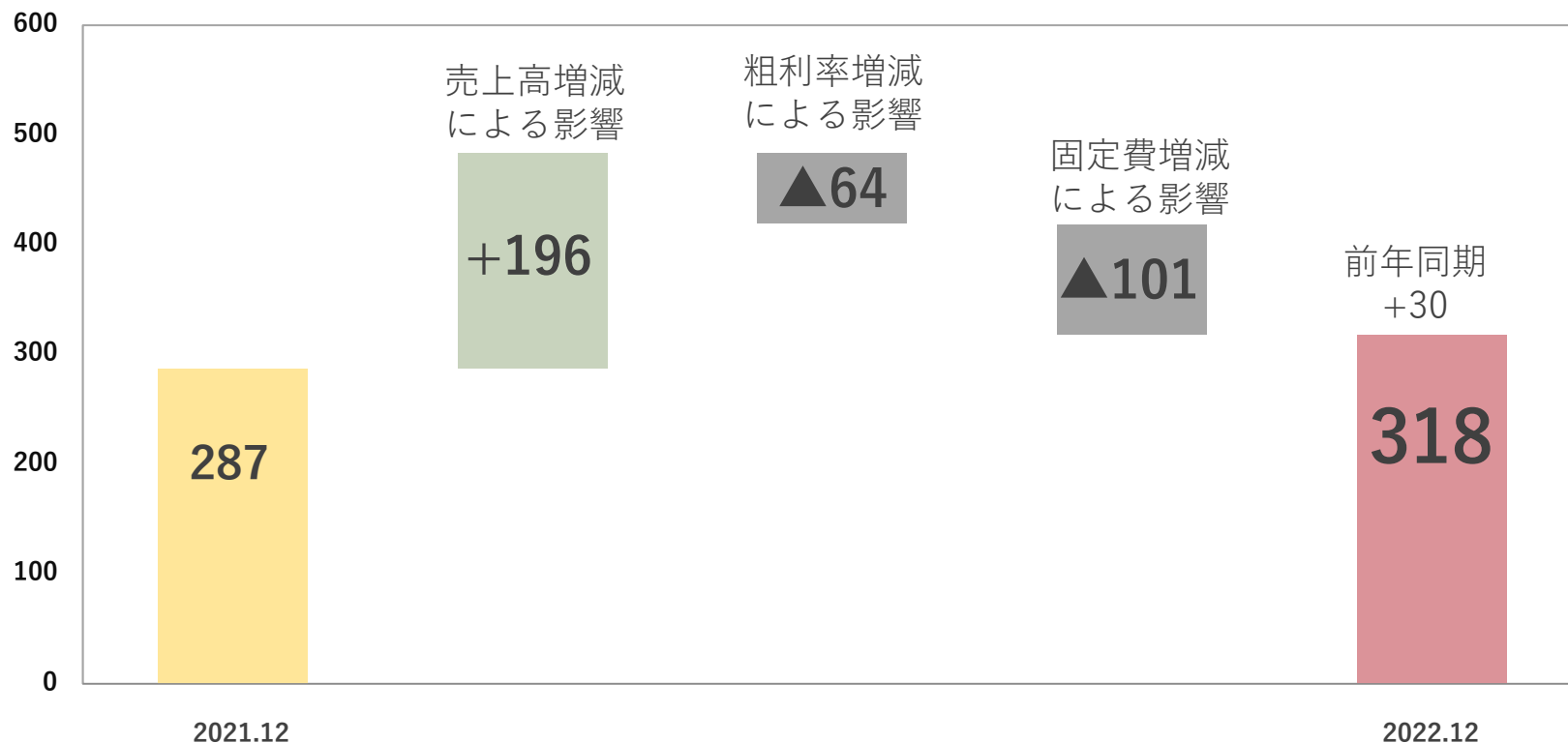
(単位：百万円)



* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじよを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。

増収効果、原価コントロール、販売管理費抑制が良好に推移した結果、前年同期比で、30百万円営業利益が上昇

(単位：百万円)



* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじよを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。

貸借対照表

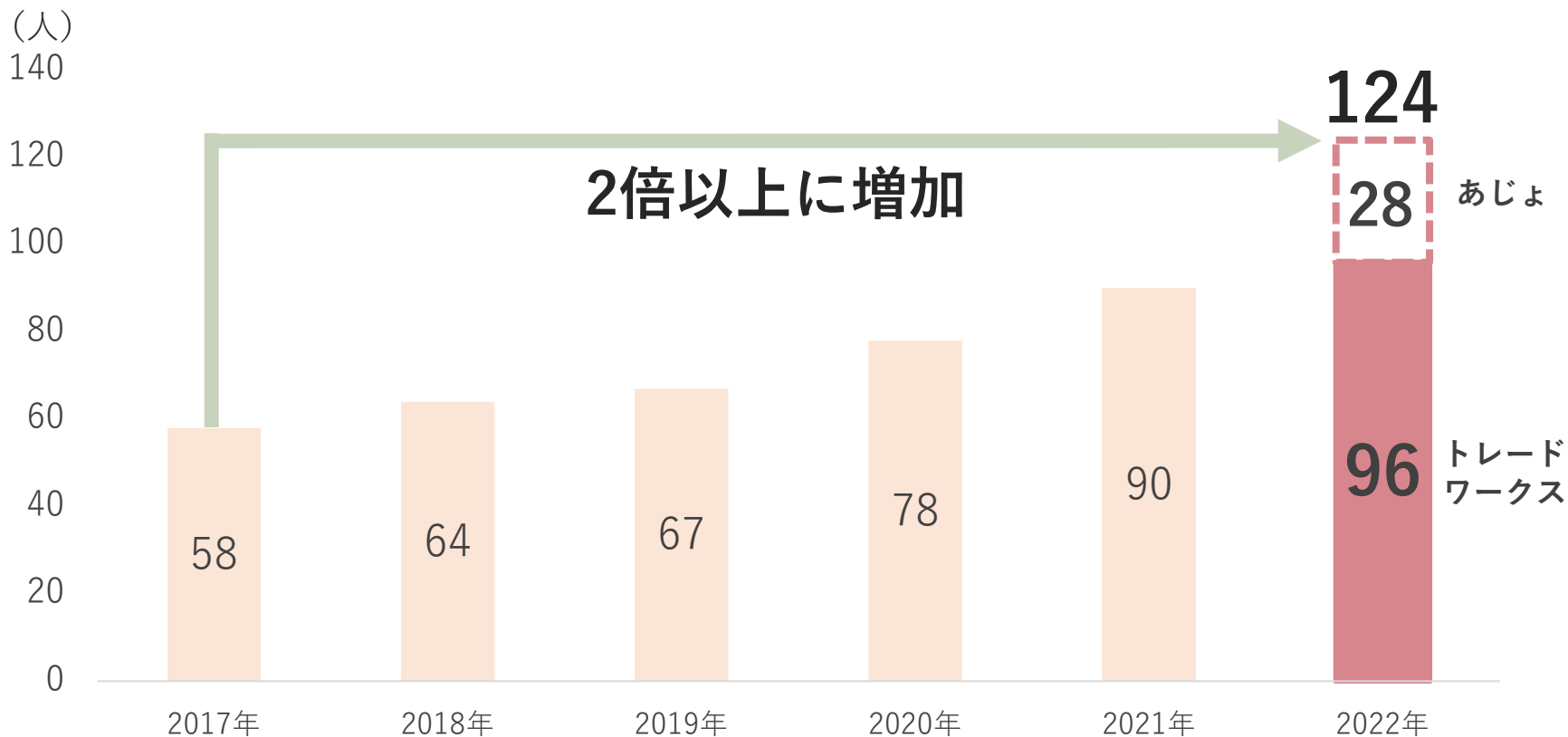
(単位：百万円)

	2021.12期	2022.12期	増減額
	単体	連結	
流動資産	1,529	1,354	▲175
現金及び預金	802	688	▲114
売掛金	597	195	▲402
固定資産	569	824	255
有形固定資産	87	77	▲9
無形固定資産	229	269	39
投資その他の資産	252	477	225
資産合計	2,098	2,178	79

	2021.12期	2022.12期	増減額
	単体	連結	
流動負債	311	539	227
買掛金	107	123	16
未払法人税	89	3	▲85
固定負債	80	176	95
純資産合計	1,706	1,463	▲242
負債・純資産合計	2,098	2,178	79

* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじょを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。第1四半期につきましては、貸借対照表は連結対象としておりますが、損益計算書につきましては、第2四半期より連結対象となります。

大型プロジェクトにも対応できる人材に育成を進めた結果、
エンジニア数が2017年の上場時から約2倍増加し、体制強化も順調に進捗



* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじよを子会社化しております。
これに伴い、2022年は連結の人数を記載しております。

2. TOPICS

Keepdata社 販売管理DXソリューション「EC-Fine」 当社 EC取引基盤システムの採用が決定



EC-Fineとは？

Keepdata社が提供するソフトウェア販売を行う企業のDX化を促進するソリューション。これまで手作業の多かった、販売代理店の契約管理、帳票管理や、販売手数料計算、パスワードの発行管理、更新手続き等をDX化し、手間を削減することで、本業である開発と営業により多くの時間を投下することを可能にします。

3. 事業環境認識・当社の取り組み

当社の主軸である金融・証券業界のIT投資意欲は、 コロナ禍においても旺盛

フィンテックによる金融業界
新規参入業者の増加



5G通信の商用サービス
国内4キャリアでスタート



働き方改革で
自動化・効率化・省力化等の
システム投資への需要が高まる

金融システムの
セキュリティに関する事案の増加



証券会社システム強化への
機運の兆し



2023年12月期の位置づけ

業績拡大の継続 ・ 収益力の更なるUP + 成長、飛躍への基盤整備

5年間で2.4倍の企業規模への拡大を目論む中期計画において、初年度を終え、4年間で1.8倍の成長が必要。想定通りのスピードで計画遂行中であり、業績向上と将来の飛躍の両面をしっかりと進めていきます。

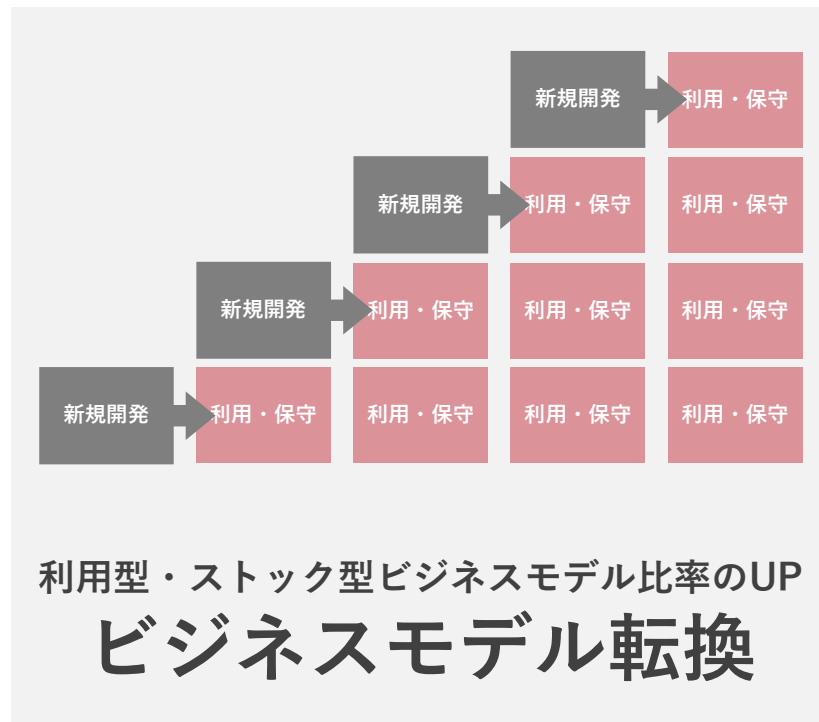
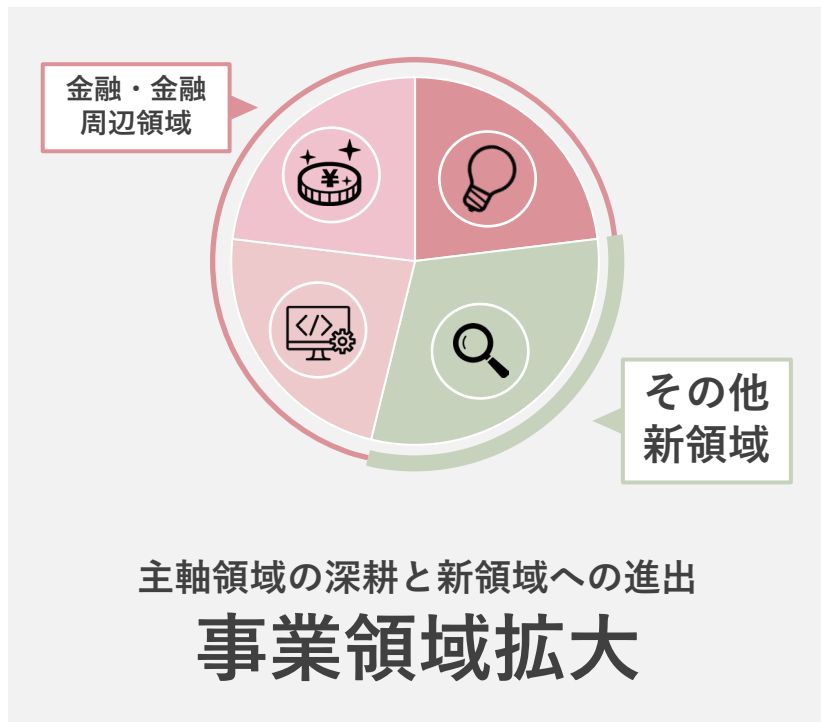
重点施策

前期に掲げた以下の施策を継続強化

- ① 主軸事業の深耕、証券インターネット取引システム領域のシェア拡大
- ② 新事業の収益化に向け、事業者との資本・業務提携の関係強化
- ③ AI、IoT技術の利用や、フィンテックによる新しいサービスの開発
- ④ 働き方改革、人手不足解消など生産性向上策といった高需要領域進出

持続的な成長を目指し2つの戦略を実施

技術と金融知識を持ち合わせた専門性の高い集団



×

2つの戦略を継続して実施し、規模、収益力を拡大

4. 2023年12月期 業績予想

既存顧客との取引拡大および新規顧客の開拓を

2023年12月期は引き続き、好調な売れ行きで増収増益の見通し。

(単位：百万円)

	2021.12期 単体	2022.12期 連結	2023.12期 連結 (予)
売上高	2,553	3,270	3,500
営業利益	287	318	340
経常利益	289	327	340
当期純利益	189	200	220

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

* 当社は2022年3月18日付で株式会社あじょを子会社化しております。これに伴い2022年12月期第1四半期より連結決算となっております。

経営基盤の強化を最優先し、
将来の事業展開と内部留保とのバランスを考慮し、利益配分を実施

1株あたり15円を予定

	2021.12期	2022.12期	2023.12期 (予)
配当金 (1株)	15円	15円	15円

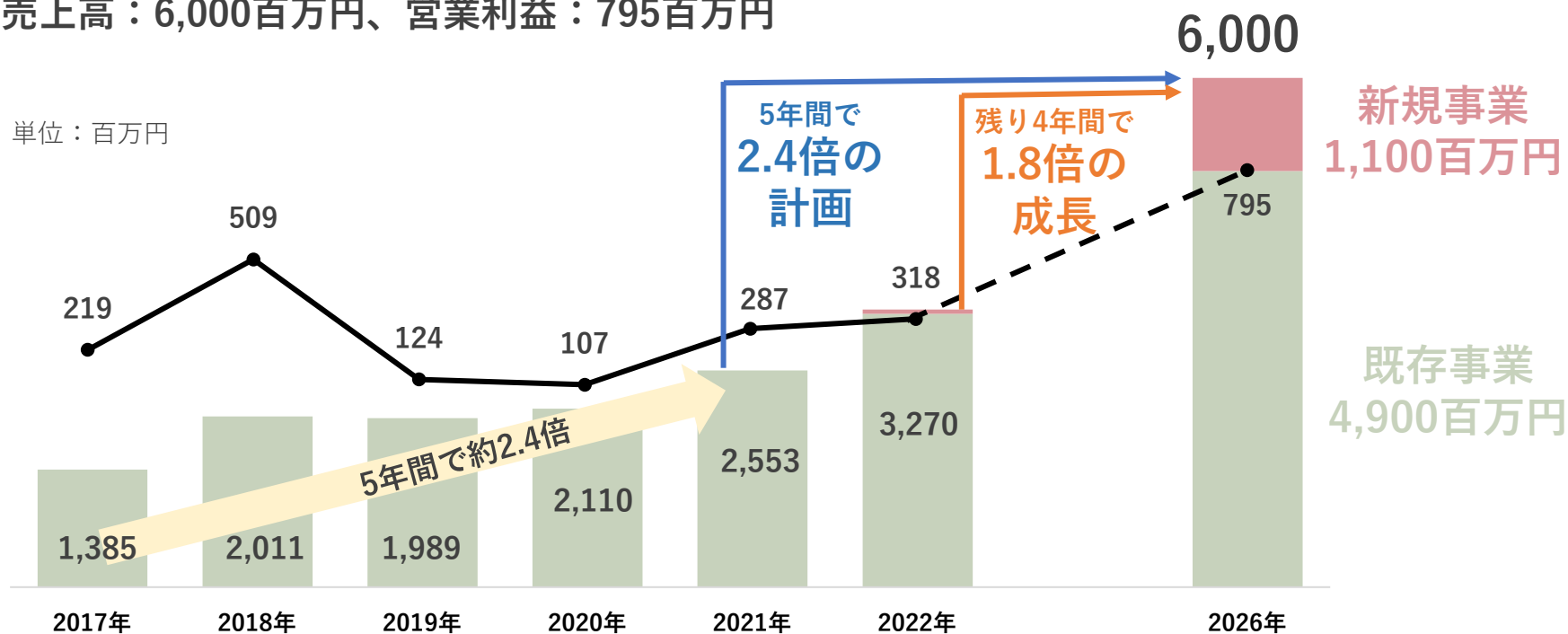
5. ご参考) 中期経営計画 2022年~2026年

永続的な成長の礎を築くための計画として、2026年12月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定。

テクノロジーファーストを遂行し、金融領域 + α で
2021年12月期比、2.4倍の企業規模を目指します。

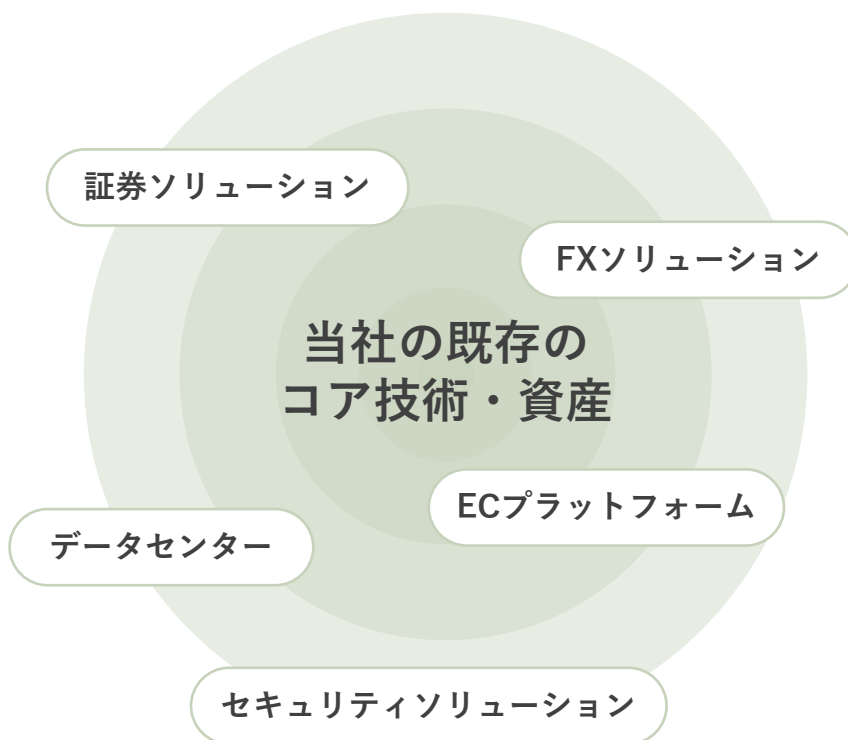
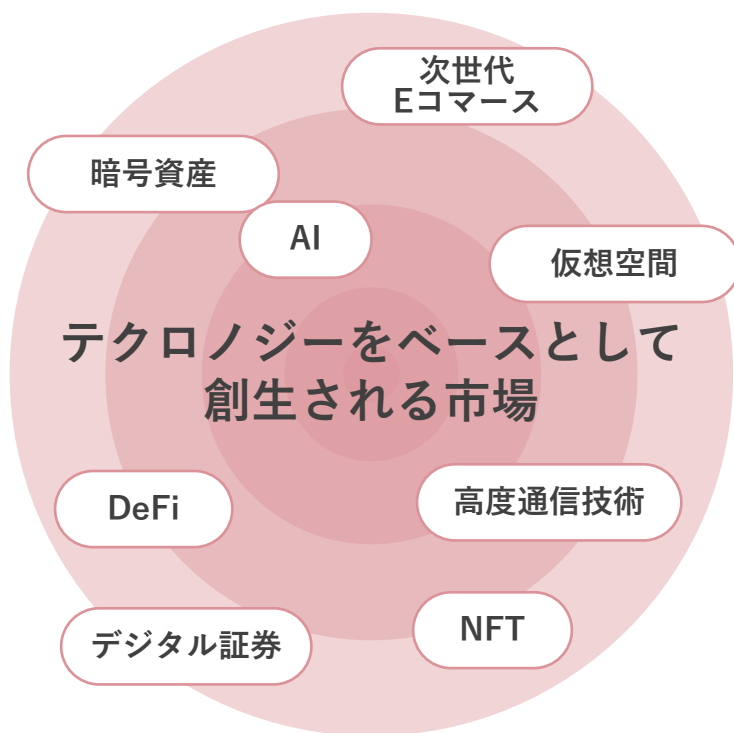
2026年12月期目標

売上高：6,000百万円、営業利益：795百万円



当社の目指す姿

次世代金融、新デジタル時代を見据えた
テクノロジー・ファースト型の企業成長



目標数値

既存事業におけるストック率の向上

- ストック売上高目標 **3,074**百万円（2022年12月期：1,606百万円）
- 既存事業におけるストック売上高比率 **62.7%**（2022年12月期：51.2%）

新規事業の育成

- 新規事業売上目標 **1,100**百万円

新規事業の育成

- エンジニア数 **210**人（2022年12月期：124人）

6. appendix

技術と金融知識を持ち合わせた 専門性の高い集団

技術

- 最新テクノロジー
- ビッグデータ
- バーチャルリアリティ
- 音声認識
- A I
- R P A
- Fintech
- クラウド



金融知識

- 株式
- F X ・ C F D
- 仮想通貨
- 投資信託
- 保険
- 年金



ビジネスモデル改革を進め

- ① 予期せぬ不採算案件の発生
- ② 製品及びサービスへの品質・価格に対する顧客からの要請
- ③ 同業他社との競争激化

に準備、対処し収益性向上を図ります。



技術者育成 + 環境整備
全社横断 品質・生産性向上

当該資料は当社の会社内容を説明するために作成されたものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等に関する記述は、資料作成時点で入手している情報に基づき当社が判断したものであり、その情報の正確性を保証するものではありません。投資を行う際には、投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。

<本資料に関するお問い合わせ先>

株式会社トレードワークス
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-105
神保町三井ビルディング9F
TEL :03-5259-6611 FAX:03-5259-6612
<https://www.tworks.co.jp/>